

# 2021年5月期決算説明資料



**E·Jホールディングス株式会社**

証券コード：2153

取締役管理本部長 浜野 正則

- I. 会社の概要
- II. 2021年5月期決算の概要
- III. 2022年5月期の業績見通し

代表取締役社長 小谷 裕 司

- IV. 長期ビジョンと第5次中期計画

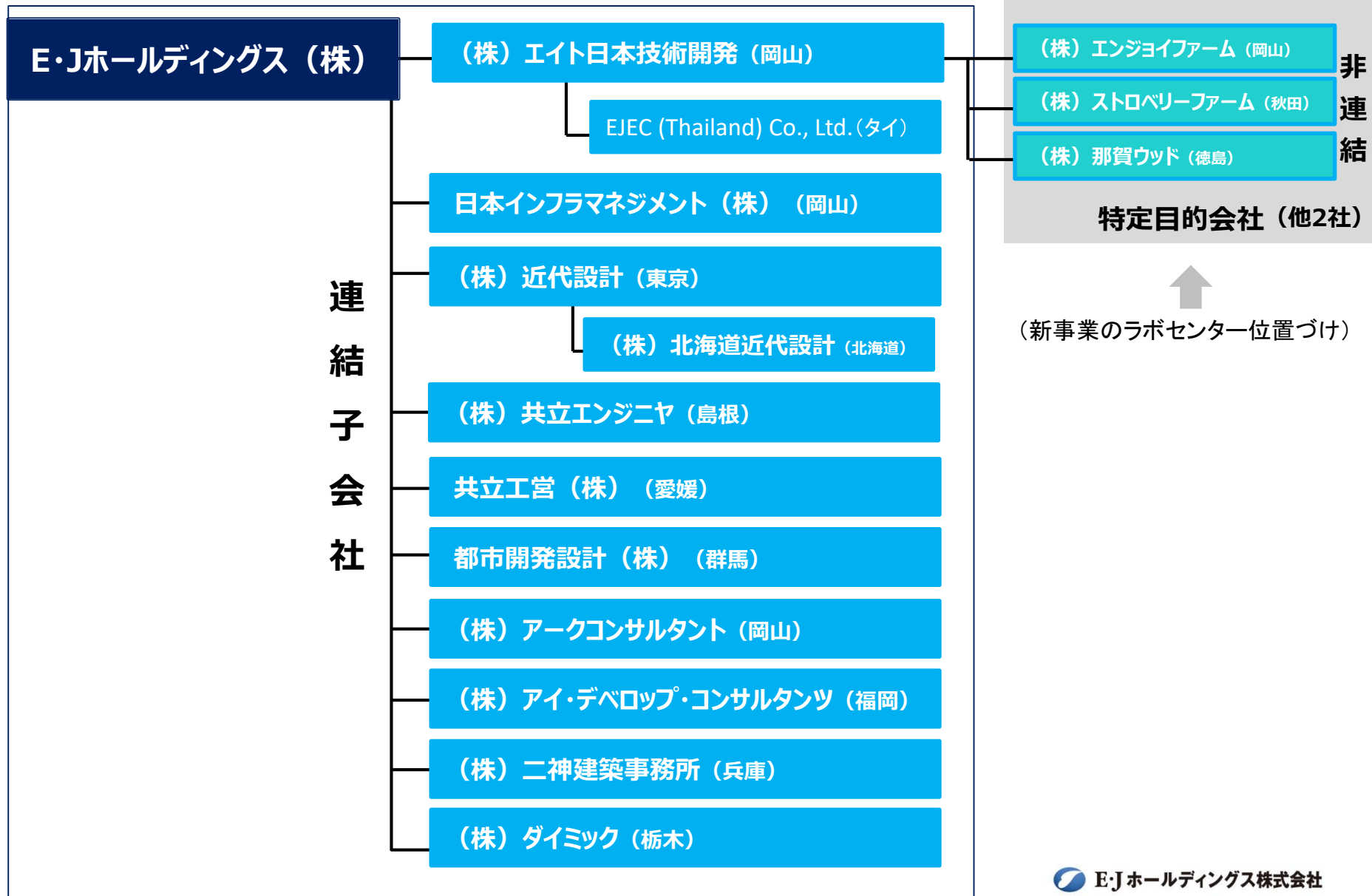
# I. 会社の概要

# E・Jホールディングス(株)の概要

名 称	E・Jホールディングス株式会社		
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下会社の業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する		
設 立 日	2007年6月1日		
設 立 方 法	(株)エイトコンサルタント((現)株)エイト日本技術開発)と日本技術開発(株)による共同株式移転により設立		
取 引 市 場	東京証券取引所市場第一部		
証 券 コード	2153 (サービス)		
本 店 所 在 地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1-21		
決 算 期	5月31日	定 時 株 主 総 会	8月下旬
資 本 金	28億3百万円	発 行 済 株 式 総 数	16,078,920株
総資産(連結)	375億13百万円	純資産(連結)	254億97百万円



# E・Jグループ会社の概要



## **Ⅱ. 2021年5月期決算の概要**

# 2021年5月期 連結決算概要

(単位：百万円)	第4次中計 2021/5目標値	2020/5期 実績		2021/5期 予想		2021/5期 実績
受注高	—	35,492 (116.8%)	△2,492	33,000 (93.0%)	3,902	36,902 (104.0%)
売上高	30,000	30,394 (116.1%)	2,606	33,000 (108.6%)	1,334	34,334 (113.0%)
営業利益	—	2,984 (174.4%)	16	3,000 (100.5%)	857	3,857 (129.2%)
経常利益	2,100	3,203 (187.4%)	△103	3,100 (96.8%)	954	4,054 (126.6%)
当期純利益	1,400	2,029 (160.9%)	△29	2,000 (98.6%)	784	2,784 (137.2%)
R O E	8%以上	10.5%		9.1%		12.2%

( ) 内は前期比

## 中期計画値と前期実績

### 2社が新たに連結子会社

#### 〈受注高〉

- ・自然災害の増加に伴う補正予算により事業量増加
- ・19/5期で受注高300億円強

#### 〈売上高〉

- ・第4次中期計画目標値を1年前倒しで達成
- ・4期連続の増収

#### 〈利益〉

- ・経常利益、当期利益とも第4次中期計画目標値を1年前倒しで達成、3期連続の増益
- ・ROE3期連続の増

## 計画の前提

### 3社が新たに連結子会社

#### 〈受注高〉

- ・補正予算を考慮せず売上高と同額の目標値を設定
- ・手持業務量を考慮し、高付加価値業務の受注に注力

#### 〈売上高〉

- ・第4次中期計画目標値の1割増しを設定

#### 〈利益〉

- ・営業利益率9%を目途に設定
- ・新型コロナの影響による原価率UPを予想

## 実績

#### 〈受注高〉

- ・国内事業量増加により大幅増加
- ・3期連続の増加
- ・連結企業増加分：約10億円

#### 〈売上高〉

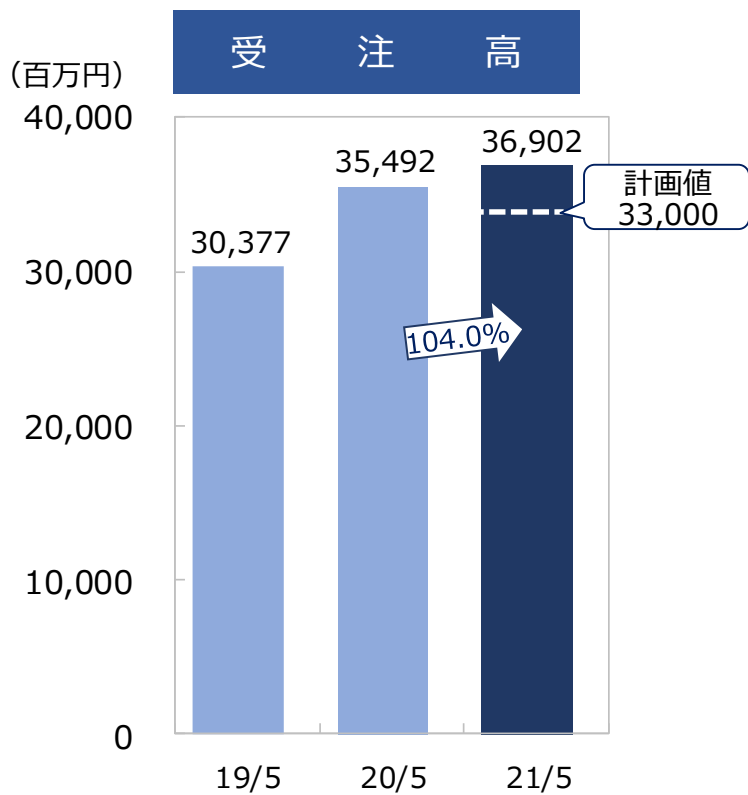
- ・5期連続の増収
- ・連結企業増加分：約10億円

#### 〈利益〉

- ・営業・経常利益は4期連続、純利益は3期連続となり、過去最高益を更新
- ・営業利益率11.2%

# 連結受注高の内訳

## 案件創出型営業の推進



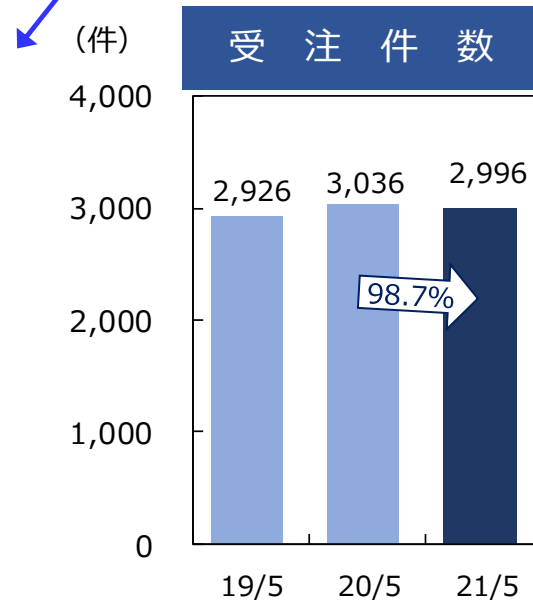
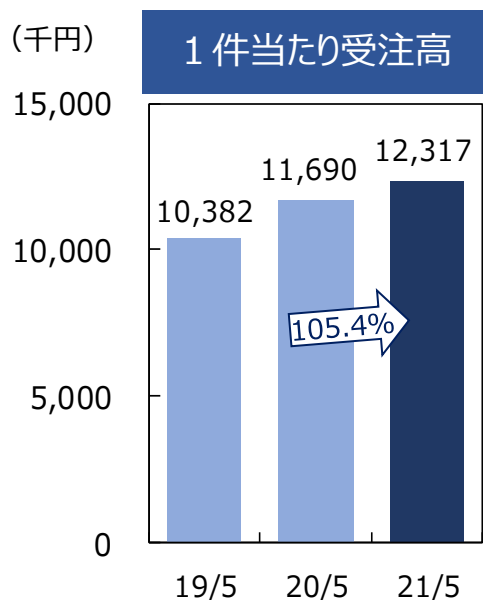
受注高は前期比 104.0% (計画比111.8%)

- ・受注件数 ⇒ 前期比 98.7%
- ・1件当たり受注額 ⇒ 前期比 105.4%

〈建設コンサルタント協会会員平均〉

9,191千円/件 ⇒ 9,784千円/件 (106.5%)

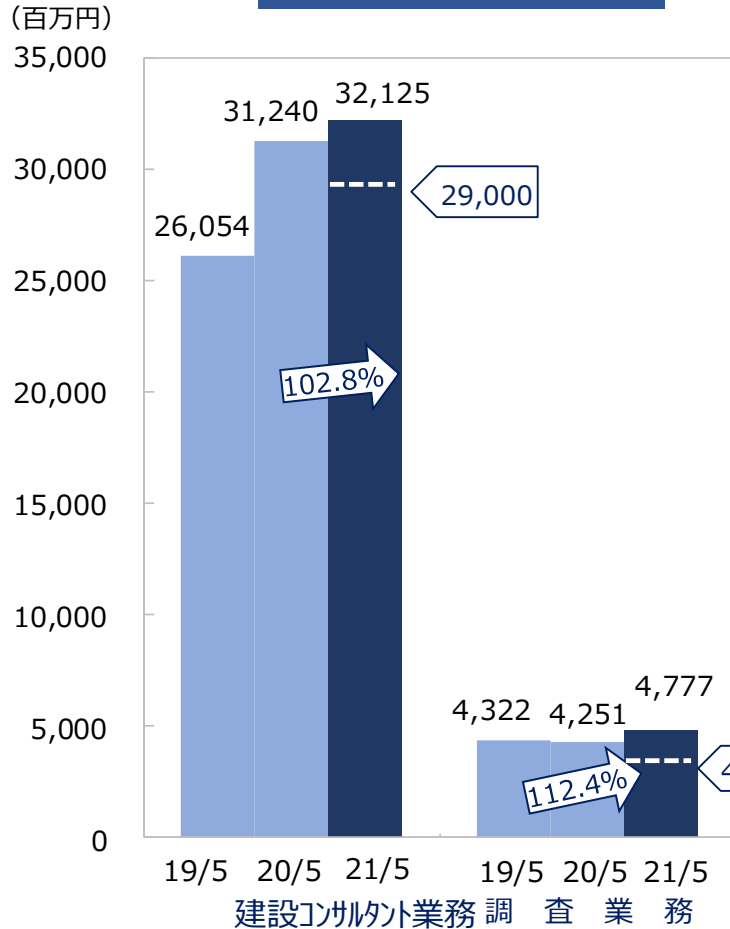
会員平均額の約1.26倍



※ ➡ は前期比

# 連結受注状況の概要

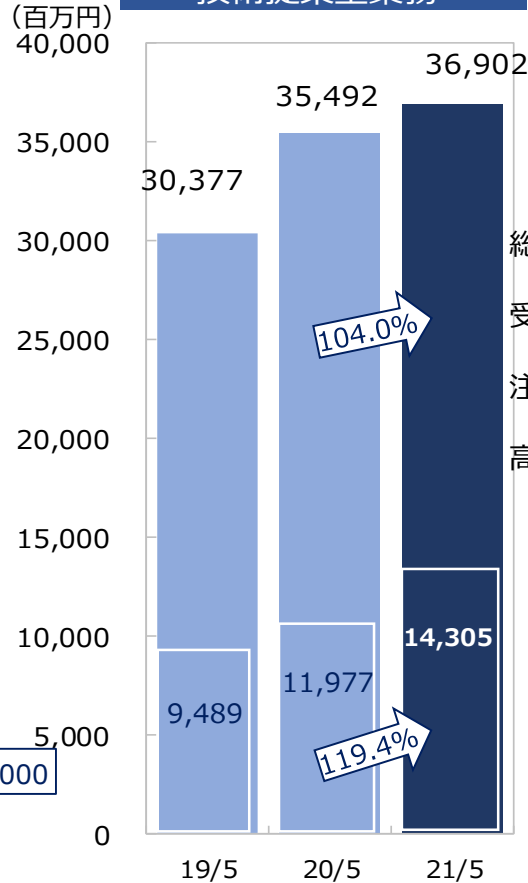
## 業務別受注高内訳



建設コンサルタント業務 調査業務

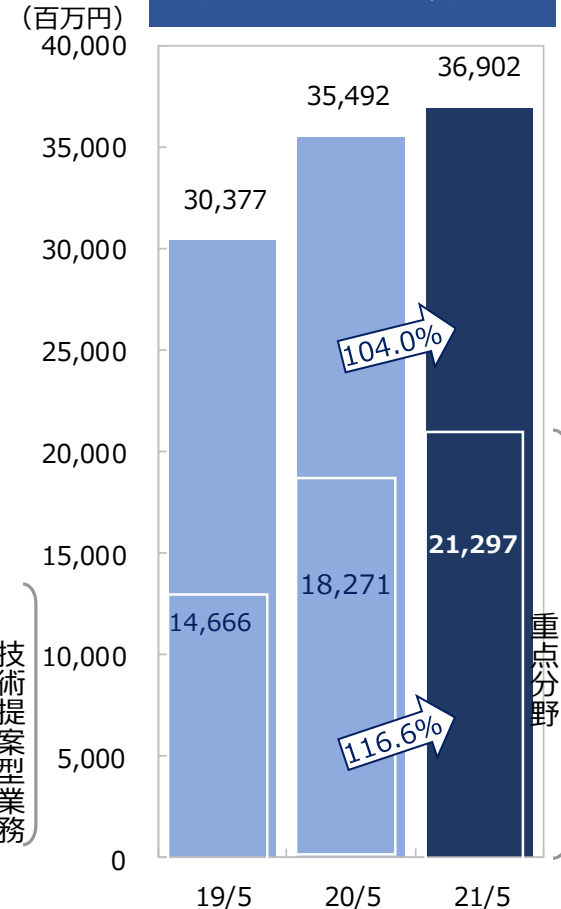
- 建設コンサルタント
- 補償コンサルタント
- 測量
- 地質調査

## 受注高に占める技術提案型業務



- 技術提案型業務
- 総合評価型業務
- プロポーザル型業務

## 受注高に占める重点分野



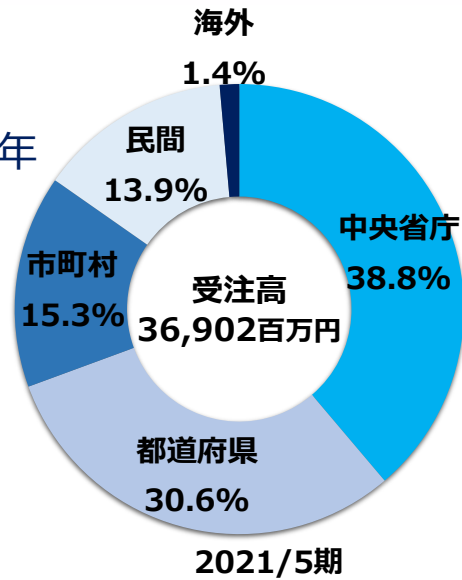
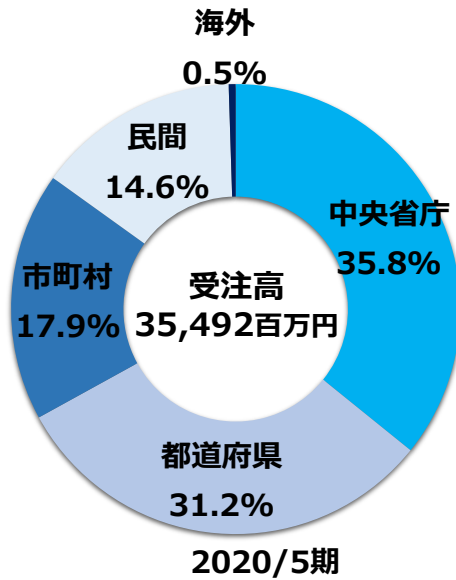
- 5つの重点分野
- 環境・エネルギー
  - 自然災害リスク軽減
  - 都市・地域再生
  - インフラ・マネジメント
  - 情報・通信

※ は前期比, 当初計画値

# 連結受注高

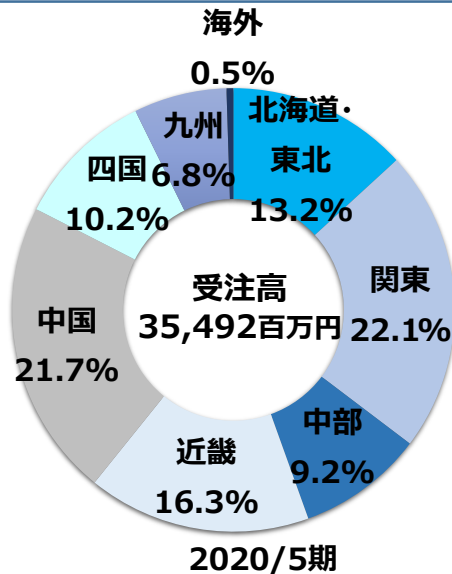
## 発注機関別

防災・減災、国土強靱化5か年  
予算により、中央省庁が増加

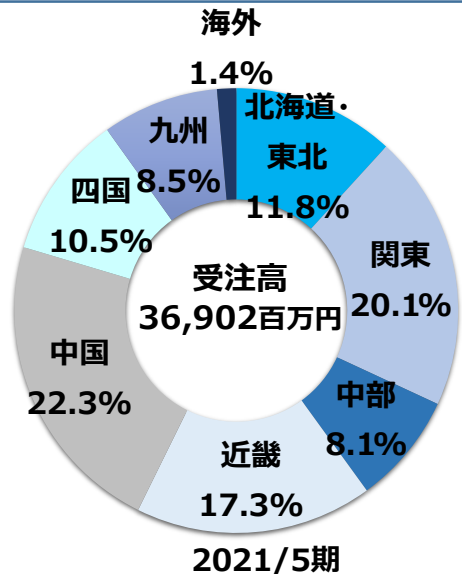


## 地域別

近畿、九州が増加



海外も一部回復



# 2021年5月期 通期業績結果

## 連 結

## E・JHD単体

(単位：百万円、%)	連 結					E・JHD単体			連単倍率 21/5 (倍)
	20/5	構成比	21/5	構成比	前期比	20/5	21/5	前期比	
受 注 高	35,492	—	36,902	—	104.0	—	—	—	—
売 上 高	30,394	100.0	34,334	100.0	113.0	862	1,039	120.6	33.0
売 上 原 価	20,470	67.4	22,933	66.8	112.0	—	—	—	—
売 上 総 利 益	9,923	32.6	11,401	33.2	114.9	862	1,039	120.6	11.0
販 管 費	6,938	22.8	7,543	22.0	108.7	294	354	120.6	21.3
営 業 利 益	2,984	9.8	3,857	11.2	129.2	567	684	120.6	5.6
経 常 利 益	3,203	10.5	4,054	11.8	126.6	576	673	116.7	6.0
当 期 純 利 益	2,029	6.7	2,784	8.1	137.2	559	670	119.9	4.2
1株当たり純資産 (円) ※1	1,493.72	—	1,601.13	—	—	1,599.02	1,538.91	—	—
P B R (倍) ※3	0.52	—	0.69	—	—	—	0.69	—	—
1株当たり利益 (円) ※2	149.15	—	187.47	—	—	41.12	45.13	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	—	68.0	—	—	95.8	96.9	—	—
R O E (%)	10.5	—	12.2	—	—	2.6	2.7	—	—

※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

20/5期の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産及び1株当たり利益、PBR」を算定しております。

※1 1株当たり純資産の算定株式数 20/5：13,606,996株、21/5：15,920,418株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 20/5：13,603,474株、21/5：14,854,106株

※3 P B R：20/5期は2020年5月29日株価1,562円で、21/5期は2021年5月31日株価1,067円で計算

# 2021年5月期 連結決算 総括

	2020年5月期		2021年5月期		前期比		2021年5月期予想		計画対比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減	比率	計画	構成比	増減	比率
受注高	35,492	—	36,902	—	1,410	104.0	33,000	—	3,902	111.8
売上高	30,394	100.0	34,334	100.0	3,940	113.0	33,000	100.0	1,334	104.0
売上原価	20,470	67.4	22,933	66.8	2,462	112.0	23,000	69.7	△67	99.7
売上総利益	9,923	32.6	11,401	33.2	1,477	114.9	10,000	30.3	1,401	114.0
販管費	6,938	22.8	7,543	22.0	605	108.7	7,000	21.2	543	107.8
営業利益	2,984	9.8	3,857	11.2	872	129.2	3,000	9.1	857	128.6
経常利益	3,203	10.5	4,054	11.8	851	126.6	3,100	9.4	954	130.8
当期純利益	2,029	6.7	2,784	8.1	755	137.2	2,000	6.1	784	139.2

## 2021年5月期 総括

### (外部要因)

- ・新型コロナ感染拡大による業績への影響⇒大きな影響なし
- ・防災・減災、国土強靱化予算の影響  
当初は、今期で予算ストップを想定

### (決算総括)

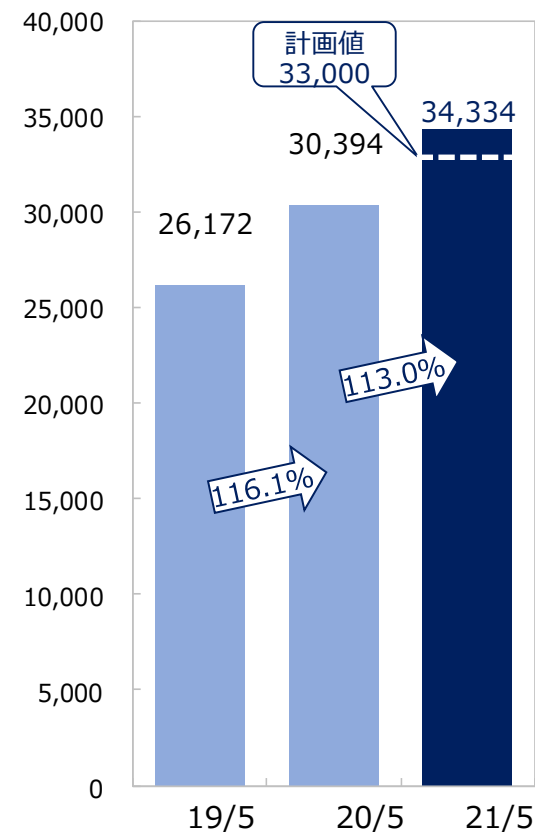
- ・受注高は前期比104.0%、計画比111.8%の369億円と3期連続の増加
- ・売上高は前期比113.0%、計画比104.0%の343.3億円と5期連続増収
- ・営業利益は前期比129.1%、計画比128.5%の38.5億円、経常利益は前期比126.5%、計画比130.7%の40.5億円と共に4期連続の増益
- ・ROE12.2%



# 連結損益状況

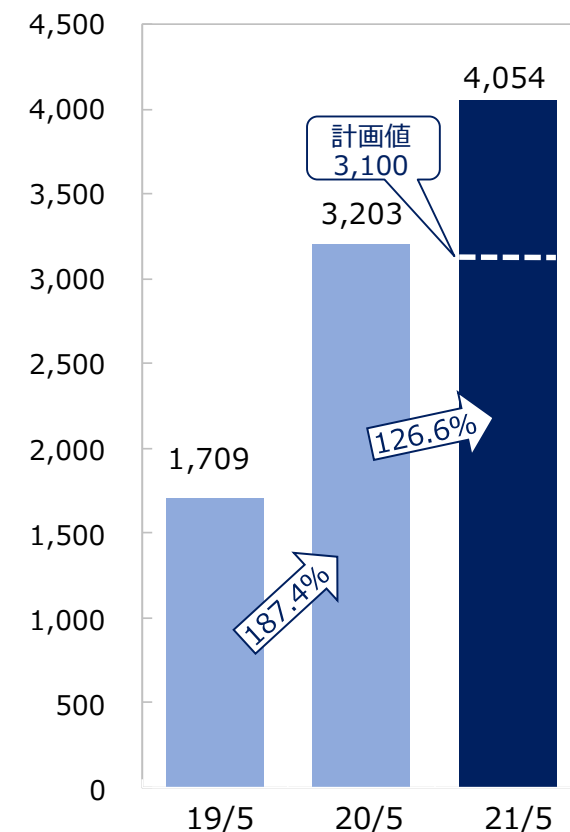
## 売上高

(百万円)



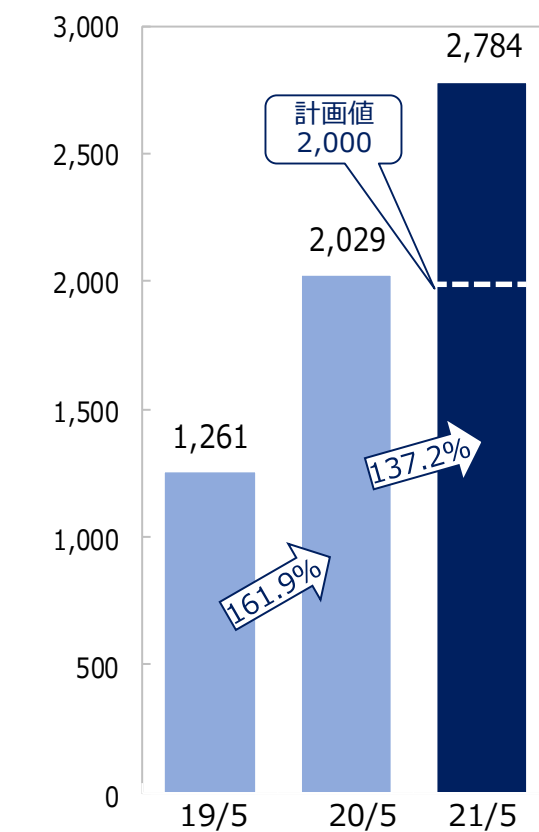
## 経常利益

(百万円)



## 当期純利益

(百万円)



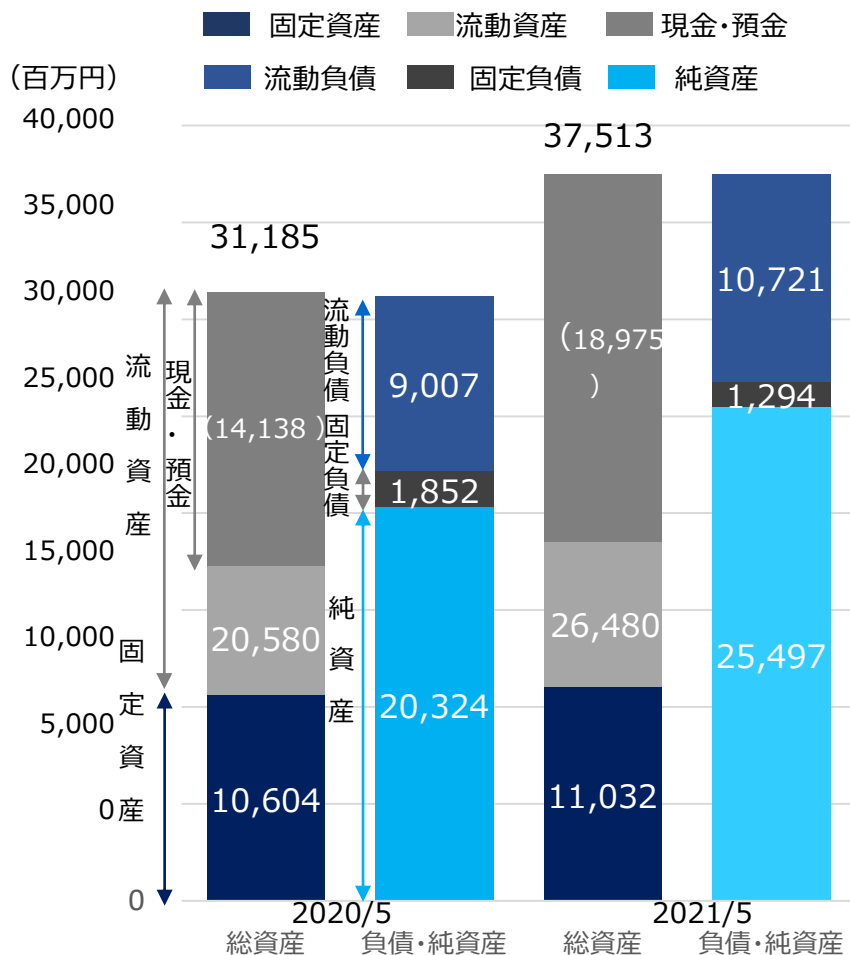
・繰越業務の増加、期中受注の増加等により売上高の増加  
 ・連結会社2社増加、決算期間正常化1社の影響約10億円

・コロナの影響による悪化がなく、業務量の確保による作業の平準化と移動制限による時間ロスが減少し効率改善等

・原価率の低減による粗利益の増加  
 ・人件費の増加を吸収し、増益

※ は前期比

# 連結貸借対照表の前期比較



## 概要

### 〈総資産〉

- ・前期末から63億円増の375億円

### 〈流動資産〉

- ・前期末から59億円増の264億円
- ・現金・預金が48億円増の189億円
- ・完成業務未収入金が13億円増の37億円

### 〈固定資産〉

- ・前期末から4億円増の110億円
- ・有形固定資産が2億円増の52億円
- ・投資その他が2億円増の45億円

### 〈負債合計〉

- ・前期末から11億円増の120億円
- ・流動負債が17億円増の107億円
- ・固定負債が5億円減の12億円

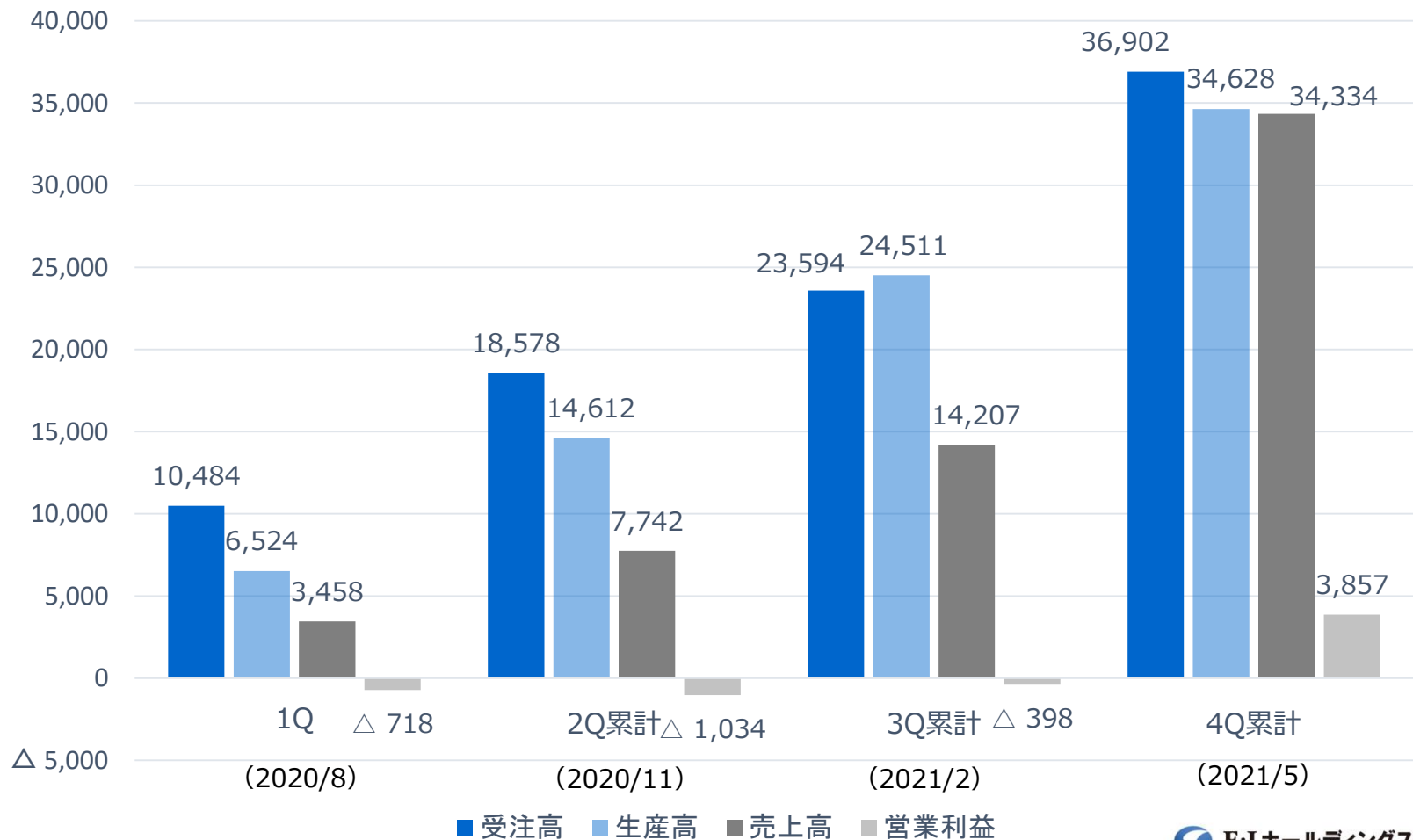
### 〈純資産〉

- ・前期末より51億円増の254億円
- ・増資により資本金が8億円増の28億円
- ・自己株式が9億円減の△84百万円
- ・自己資本比率68.0% (+2.8ポイント)

# 連結業績四半期の推移 比較

- ・4Q期間（3月～5月）での受注分の大半は来期売上高に寄与
- ・3Qまでの受注高推移と生産高推移が当期目標売上高達成の鍵となる
- ・売上高は、完成基準のため、4Q期間(3月～5月) に集中する。3Qまでは売上高が少なく、損失計上

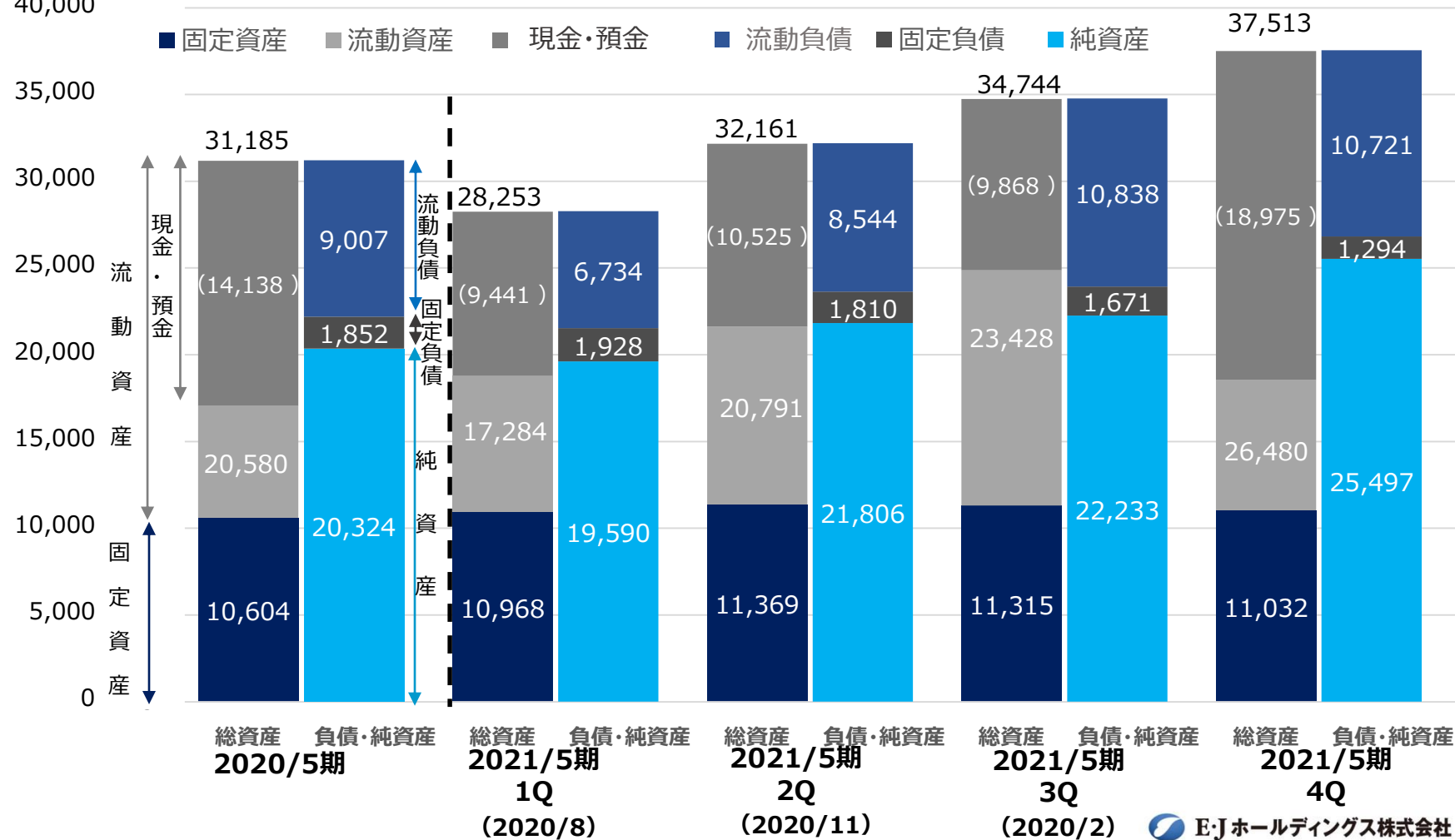
(百万円)



# 連結貸借対照表の推移

- ・売上高が4Q（3月～5月）に集中するため、入金が4月及び5月に集中（期末に現金・預金が多くなる）
- ・3Qまでは人件費、外注費、経費等の支出が多く、現金・預金が減少し、2Q及び3Qは短期借入金が増加
- ・3Qまでは売上高が少なく、損失となるため、純資産が減少する。
- ・当期は2Qで増資により、流動資産及び純資産が増加（約16億円）

(百万円)  
40,000



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

20/5

21/5

〈主な増減内容〉

営業活動による  
キャッシュ・フロー

5,088

3,397

税金等調整前当期純利益 40億33百万円  
減価償却費 4億91百万円  
売上債権の増減額の増加 △13億1百万円

投資活動による  
キャッシュ・フロー

△2,247

△752

定期預金の預入による支出 △3億 8百万円  
有形固定資産の取得による支出  
△4億93百万円

財務活動による  
キャッシュ・フロー

393

1,631

長期借入金の返済による支出 △4億81百万円  
自己株式の処分による収入 7億66百万円  
株式の発行による収入 16億 6百万円  
配当金の支払額 △3億44百万円

現金及び現金同等物  
の増減額

3,234

4,275

現金及び現金同等物  
の期首残高

9,962

13,356

現金及び現金同等物  
の期末残高

13,356

17,888

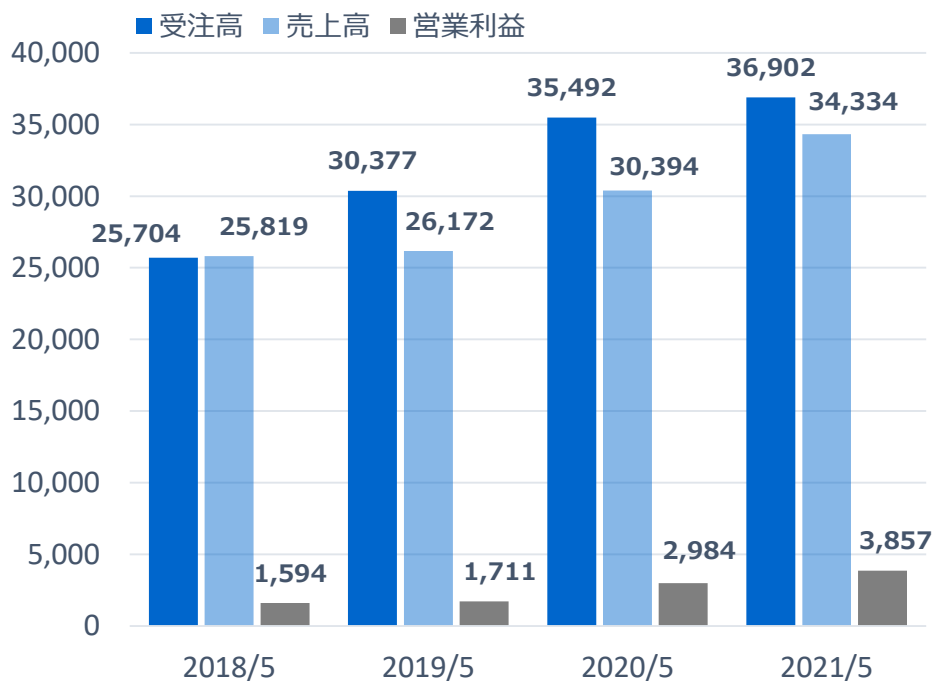
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加  
2億56百万円

### Ⅲ. 2022年5月期の通期業績見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 2022年5月期の位置付け

- ・長期ビジョン2030、第5次中期計画の初年度
- ・第5次中期計画初年度の目標達成が最重要
- ・withコロナによる事業環境変化を見据えた対策
- ・IoT、AIを活用したコア技術の深化の推進



第4次中期経営計画の推移

## E・J-Vision2030

未来型社会インフラ創造グループ

### 〈長期ビジョン基本骨子〉

革新と進化を続け、安心・夢のある  
サステナブルな社会の実現に貢献

### 〈第5次中期経営計画〉 2022/5期～2025/5期

革新・進化のための基盤整備

- ・既存事業強化とサービス領域拡充
- ・多様化ニーズの対応
- ・環境変化に対応できる基盤構築

売上高 380億 営業利益 46億

長期ビジョン2030

第5次中期経営計画

第6次

第7次

## E・J-Vision2030, 第5次中期経営計画のスタートの年

第5次中期経営計画は、E・J-Vision2030に示す“未来型社会インフラ創造グループ”へと脱皮する第一ステップ期間として、コンセプトを「革新・進化のための基盤整備」とした。

### 2022年5月期 重点施策

1. 新たな6つの重点分野（自然災害リスク軽減、インフラメンテナンス、デジタル・インフラ・ソリューション、環境・エネルギー、都市・地域再生、公共マネジメント）の技術の高度化・融合により、既存事業の強化と案件創出型営業の強化を推進
2. 未来型社会インフラ創造領域への事業展開を見据えながら、次世代基幹技術の開発を促進
3. ウイズコロナ・アフターコロナにおける働き方改革とバリューチェーン改革の推進
4. 優秀な人材の確保や育成を図るための取組みの推進
5. リスク管理とグループガバナンスの強化



# 2022年5月期 業績見通しの考え方

## 現状認識

中期的にはインフラ需要は引き続き活況。当面の新型コロナの影響が懸念

前提条件

### 新型コロナ

- 国内 ・全国規模の緊急事態宣言に至らない限り影響は限定的
- 海外 ・移動制限や隔離政策の実施による業務遅延の影響あり

### 事業環境

- 国内 ・2021年度当初予算：6.1兆円、防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策予算：総額15兆円が2021.1からスタート
- ・地方自治体の予算がコロナの影響により前年より約15%減
- 海外 ・2021年度ODA予算：5680億円（コロナにより事業不安定）

事業計画

### 受注計画

- ・補正予算が2021年度15カ月予算として早期に発注
- ・前期実績に加速化対策の事業約15億円程度先行受注
- ・地方自治体の予算15%減少を考慮

### 生産・売上計画

- ・受注残業務の早期進捗により生産アップを目指す
- ・労働時間規制を考慮し、売上高は最低限として前年度アップの計画とした。

### 事業拡大投資

- ・業務効率改善に向けたIT投資を行う
- ・人材強化に伴う人件費、研修費の増加
- ・事業拡大に向けた研究開発費の増加

営業利益は微増を見込む計画

# 2022年5月期 通期業績見通し

	連 結			E・JHD単体			連単倍率 22/5 (予想)
	21/5 (実績)	22/5 (予想)	売上高比率	21/5 (実績)	22/5 (予想)	売上高比率	
(単位：百万円、%)							
受 注 高	36,902	35,000	—	—	—	—	—
売 上 高	34,334	35,000	100.0	1,039	1,520	100.0	23.0
売 上 原 価	22,933	23,450	67.0	—	—	—	—
売 上 総 利 益	11,401	11,550	33.0	1,039	1,520	100.0	7.4
販 管 費	7,543	7,650	2.9	354	451	29.7	16.2
営 業 利 益	3,857	3,900	11.1	684	1,069	70.3	3.6
経 常 利 益	4,054	4,100	11.7	673	1,075	70.7	3.8
当 期 利 益	2,784	2,800	8.0	670	1,069	70.3	2.6
1株当たり純資産(円) ※1	1,601.13	1,746.18	—	1,538.91	1,570.31	—	—
P B R (倍) ※3	0.67	0.60	—	0.69	0.67	—	—
1株当たり利益(円) ※2	187.47	175.87	—	45.13	67.15	—	—
自己資本比率 (%)	68.0	69.8	—	96.9	96.9	—	—
R O E (%)	12.2	10.1	—	2.7	4.3	—	—

※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

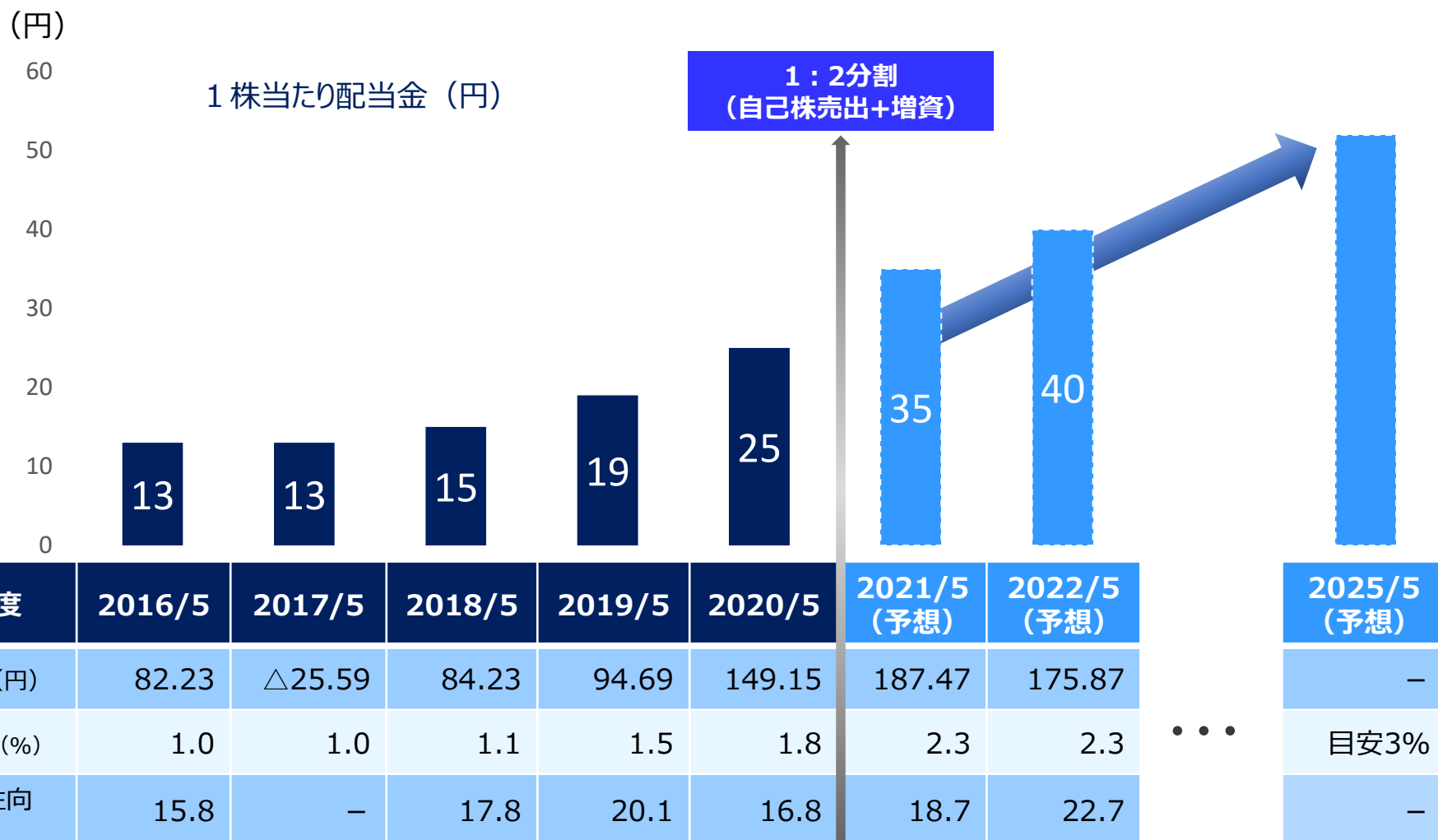
※1 1株当たり純資産の算定株式数 21/5 (実績) : 15,920,418株、22/5 (予想) : 15,920,418株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 21/5 (実績) : 14,854,106株、22/5 (予想) : 15,920,418株

※3 P B R : 21/5期 (実績) は2021年5月31日株価1,067円で、22/5期 (予想) は2021年7月9日株価1,056円で計算

# 配当予想

**配当方針**：安定かつ増配基調の継続を基本とし、当面、株主資本配当率（DOE）3%を目安に事業環境、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して決定する



※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2016/5の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金及びEPSを算定しております。

## **IV. 長期ビジョンと第5次中期計画**

# これまでの経緯

## 価値ある環境を未来に

- 2007年：株式会社イトコンサルタントと日本技術開発株式会社の株式移転により設立
- 2018年：東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定
- 2021年5月現在：連結子会社12社、非連結子会社5社を擁するわが国有数の建設コンサルタントグループとして活躍

設立以来、第1次から第4次までの中期経営計画を展開し、  
グループ体制の確立、経営基盤強化、  
グループブランドの浸透を図る

グループビジョンの実現に向けた新たなステージへ



# 第4次中期経営計画の総括

## 第4次中期経営計画

(2017年度～2020年度)

### 「価値ある環境を未来に ～ E・J グローカルチャレンジ 2020」

変化する市場環境の中で、グループの持続的成長を実現するための「盤石な経営基盤」の構築を目指し、4つの基本方針の下、取り組みを実施

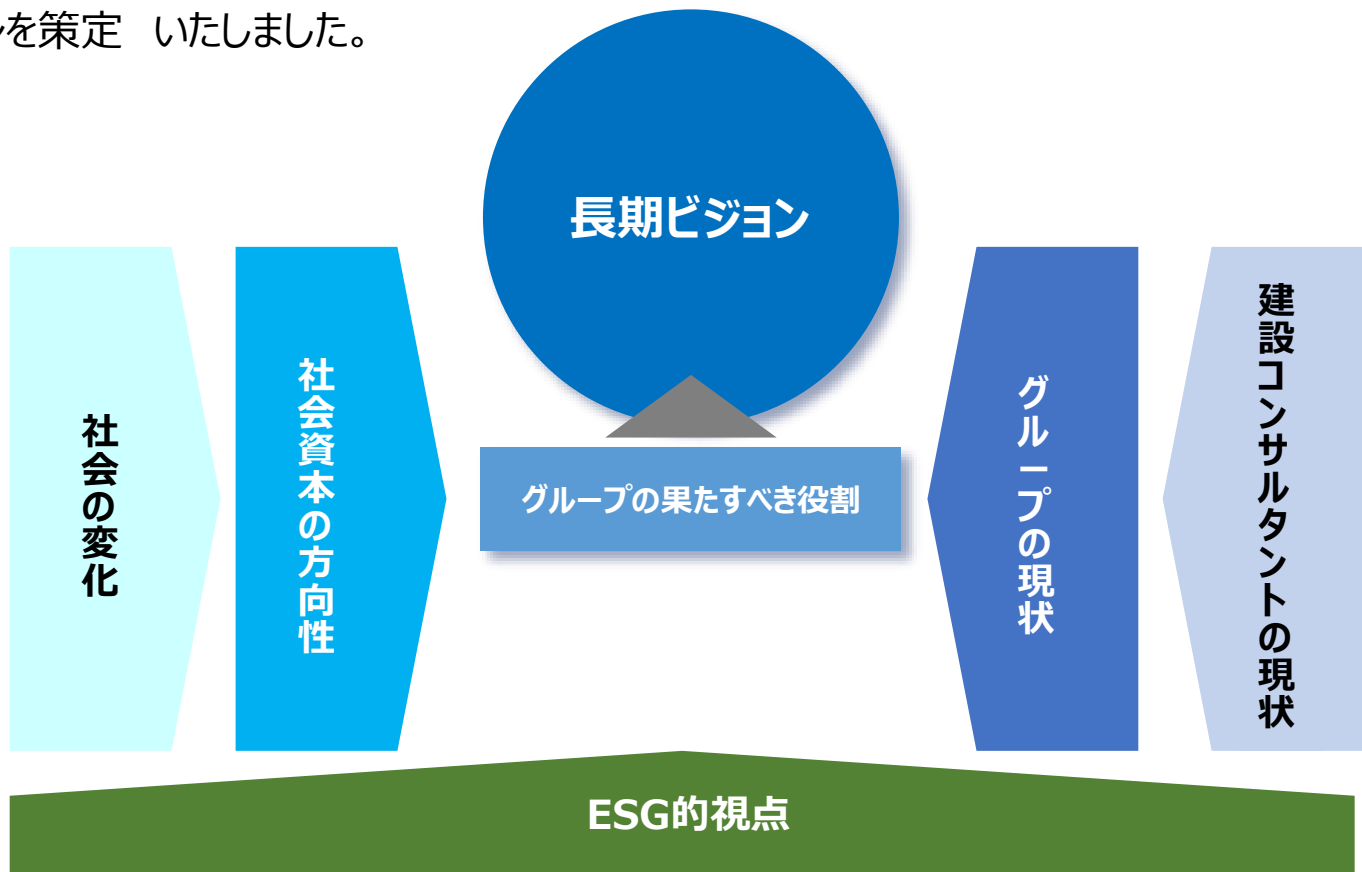
主力事業の深化とブランド化	期間中、4件のM&Aを実施するなど、全ての分野において受注増・シェアアップを実現。また、災害対応、発注者支援などにおいて差別化できるソリューションを提供し、グループのブランド化を推進
新事業領域の創出	必要なIT投資等は活発に行われたものの、期間中、自然災害などが多発し、その対応に多くの人員・時間が割かれたこともあり、新事業と呼べるまでの市場の創出は不十分
グローバル展開の推進	海外拠点の増設、現地機関との関係強化は進んだものの、実際の受注増に結び付かず。また、長期的成長に不可欠なグローバル人材の強化も不十分に終わる。 さらに、この1年はコロナ禍により諸施策が停滞
環境の変化に即応する経営基盤整備の推進	生産性向上や就労意識を背景にした働き方改革等においては、WLB等を推進し、ある程度の成果を達成。また、ガバナンスにおいても、指名・報酬委員会の導入、コンプライアンス研修の強化など、一定の目標を達成。

# 長期ビジョン E・J-Vision2030

# 策定プロセス

変化を加速する社会の中で、社会資本のあり方や質も変わり、その整備に携わる建設コンサルタントの役割・領域・分野も変化しながら拡張することが予想されます。また一方では、地球環境・社会の持続可能性が問われ、企業経営にとっては「**ESG的視点**」が重要となっています。

このような状況下、E・Jグループは、今後の経営・事業環境の変化を予想し、10年後の2030年においても、「**わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ**」として活躍し続けられるよう、長期ビジョンを策定いたしました。





# グループの果たすべき役割

## 今後の社会課題

国内	社会経済	一極集中の是正 働き方改革の推進
	価値観 技術	人口減少・高齢化社会 共助社会の拡大
	資源・ 環境・ エネルギー	価値観の多様化 シェアリングエコノミーの進展
グローバル	社会経済	DXの推進 Society5.0
	価値観 技術	脱炭素化 再生可能エネルギー
	資源・ 環境・ エネルギー	異常気象・自然災害多発 インフラ老朽化
国内	社会経済	多極化する世界経済 ダイバーシティ加速
	価値観 技術	新興国の台頭 アフターコロナ
	資源・ 環境・ エネルギー	シェアリングによる循環型社会
グローバル	社会経済	Society5.0
	価値観 技術	食料・水資源・エネルギー問題
	資源・ 環境・ エネルギー	地球温暖化（気候変動） 生物多様性
国内	社会経済	脱炭素化 再生可能エネルギー
	価値観 技術	
	資源・ 環境・ エネルギー	

## トレンド動向

### ライフスタイルの変化

- ・アジア中心に世界経済が成長
- ・都市の過密化・スマートシティ
- ・所有からシェアリングへ
- ・アフターコロナ、ウィズコロナ対応

### 経済成長と資源循環の両立

- ・カーボンニュートラル
- ・ESG経営の推進
- ・低炭素・循環型社会形成
- ・グリーンインフラ

### デジタル革命の進展

- ・AI、IoTによる生産改革
- ・ロボティック
- ・インターネット社会、  
ブロックチェーン技術の進展

### グローバル経営の進展

- ・グローバルな視点でローカルな課題も解決
- ・共助社会の構築
- ・ガバナンス強化

グループのコア・コンピタンスを融合

環境

防災・  
保全

行政  
支援

## E・Jグループの役割

1

### 環境負荷軽減への貢献

- ・グリーン・インフラ対応
- ・カーボン・ニュートラル対応
- ・自然との共生対応 etc

2

### 持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献

- ・国土強靱化対応
- ・防災・減災対応 etc

3

### 地域の課題解決と活性化への貢献

- ・一極集中是正対応
- ・スーパーシティ対応 etc

長期ビジョン

# E・J-Vision2030

(2021年度～2030年度)

「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループ

ESG経営を推進し、持続可能な社会発展に貢献すると同時に、グループの長期的成長を目指す

未来型社会インフラ創造グループ

課題解決から価値創造へ

3つの主要な役割を果たしながら  
建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に応える

環境負荷軽減への貢献

持続可能でレジリエントな  
社会づくりへの貢献

地域課題解決と  
活性化への貢献

ESG経営

4つの基本方針

環境負荷軽減対応の強化

持続可能でレジリエントな  
社会づくりへの貢献

ダイバーシティ経営の実践

最適な体制構築のための  
ガバナンスの強化

## 4つの基本方針の下、ESG経営の取り組みを強化

### 長期ビジョン基本方針

### ESG経営の推進

(重要課題への対応とSDGsへの貢献)

<p><b>1. 環境負荷軽減対応の強化</b></p> <p>再生可能エネルギー等環境負荷軽減施策の普及を支援し、レジリエントな循環型社会の形成に貢献する</p>	<p>Environment (環境)</p>	<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>
<p><b>2. 持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献</b></p> <p>国内外の良質なインフラ整備や維持管理と地域の生活環境向上や活性化施策を通して、「安全・安心な社会づくり」に貢献する</p>	<p>Society (社会)</p>	<p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>
<p><b>3. ダイバーシティ経営の実践</b></p> <p>多様な人財の開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいのある職場をつくる</p>		<p>4 質の高い教育を みんなに</p> <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> <p>8 働きがいも 経済成長も</p>
<p><b>4. 最適な体制構築のためのガバナンスの強化</b></p> <p>コンプライアンスやリスク管理を重視したガバナンス体制を整備し、経営の透明性を高め、ステークホルダーとの関係を強化する</p>	<p>Governance (企業統治)</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>16 平和と公正を すべての人に</p> <p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p>

## 未来型社会インフラ創造領域へ

既存事業の拡充を図りながら、新たなソリューションへの取組みを加速

新たなソリューション領域の開拓

既存事業の拡充

グループ総合力の結集と新たなビジネスパートナーとの協業、  
M&Aなどにより価値創造型のソリューション能力を拡充

### 6つの新重点分野

需要構造の変化に合わせ  
重点分野を再編

自然災害・リスク軽減

インフラメンテナンス

デジタルインフラソリューション

環境・エネルギー

都市・地域再生

公共マネジメント

### コア・コンピタンス

差別化の源泉として  
より一層の強化

防災・保全

環境

行政支援

# 6つの新重点分野

これまでの5つの重点分野から、社会資本等の方向性に合わせ、6つの新重点分野をメインに活動領域の拡大を図る

## 【各分野の概要】

### 自然災害・リスク軽減

国土強靱化対応、防災・減災対策、BCP等

### インフラメンテナンス

インフラ施設長寿命化、インフラ施設点検・診断の高度化

### デジタルインフラソリューション

BIM/CIM推進、調査・点検などへのロボット・AI活用、IOTを活用した高度災害情報システム等

### 環境・エネルギー

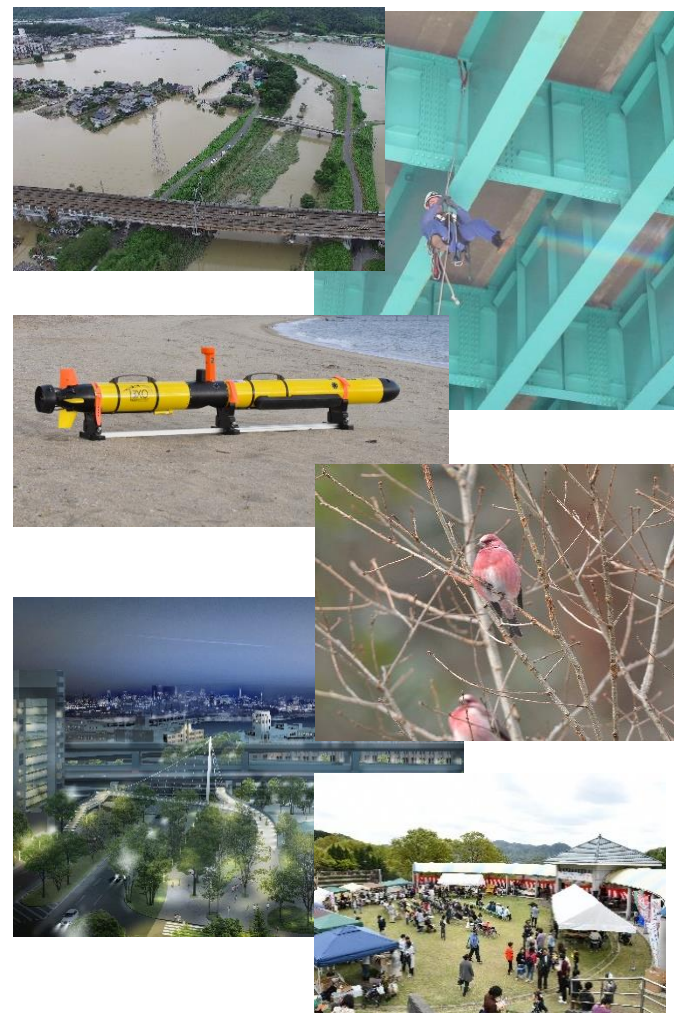
グリーンインフラ推進、資源循環（廃棄物処理・活用）、再生可能エネルギー等

### 都市・地域再生

スーパーシティ、スマートシティ、都市再生・地域活性化、まちのリニューアル等

### 公共マネジメント

CM/PM等発注者支援、PPP/PFI、インフラ施設管理等





## 2030年度目標値

売上高 500億円(内、海外50億円)

営業利益 60億円(利益率12%)

当期純利益 40億円(ROE10%以上)

## E・J-Vision2030

ESG経営を推進し、持続可能な社会発展に  
貢献すると同時にグループの長期成長を目指す

未来型社会インフラ創造グループ

### 第7次中期計画

2028～2030  
《次世代創造》

### 第6次中期計画

2025～2027  
《拡大・進化》

### 第5次中期計画

2021～2024  
《基盤整備・強化》  
・グループ総合力の結集  
・多様化ニーズの対応  
・環境変化の対応

### STEP3

盤石な経営基盤構築

### 第4次中期計画

2017～2020  
《E・Jグローバル  
チャレンジ2020》

- ・主力分野の深化とブランド化
- ・新事業領域の創出
- ・グローバル展開の推進
- ・環境の変化に即応する  
経営基盤整備の推進

### STEP2

ブランド構築

### 第3次中期計画

2014～2016  
《未来につながる  
ブランドの構築》

- ・グループ連携の強化
- ・主要分野の強化及び弱点  
領域(地域・技術)の強化
- ・人材力強化
- ・安定的な経営基盤の確率

### STEP1

グループづくり

### 第1次中期計画 第2次中期計画

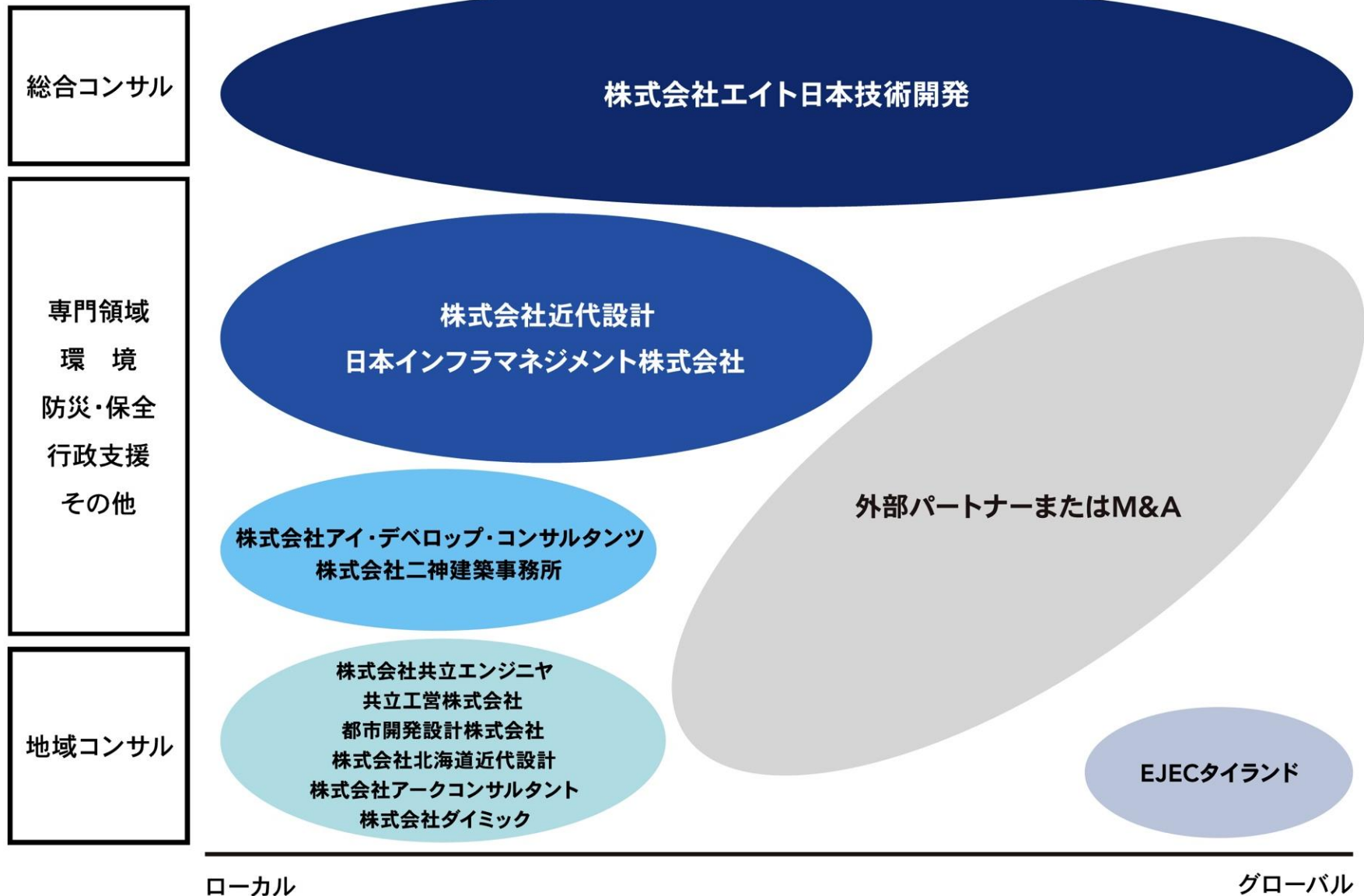
2007～2013

《E・Jグローバル  
チャレンジの実現に  
向けて》

- ・主力事業の強化
- ・営業基盤の安定化
- ・企業価値の極大化
- ・人材力強化
- ・戦略的事業の取組み強化

ESG経営の推進

# グループ各社の役割と連携



# 第5次中期経営計画 E・J-Plan2024



## 第5次中期経営計画

# E・J-Plan2024

(2021年度～2024年度)

## 革新・進化のための基盤整備

E・J-Plan2024の4年間を、「E・J-Vision2030」の達成に向けた「基盤整備・強化」の期間と位置づけ、既存事業の強化・深耕や新たなニーズに取り組む

目標数値 連結売上高: **380**億円 営業利益: **46**億円

### 3つの基本方針

- ・既存事業強化とサービス領域の拡充
- ・多様化するニーズへの対応力の強化
- ・環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築

### 5つのメインテーマ

- ・イノベーションを生み出す体制構築
- ・デジタルトランスフォーメーション
- ・人財開発・育成と働き方改革
- ・グローバル経営体制の再構築
- ・ESG経営の推進とSDGs目標達成

# 基本方針①

## ① 既存事業強化とサービス領域の拡充



- a. 最先端技術を取り入れ、国土強靱化、老朽化するインフラメンテナンス、環境に配慮したサステナブルな社会インフラの整備、CM等の行政支援のサービスを深化させ、重点課題として取り組む
- b. 3つのコア・コンピタンスを基盤にした6つの新重点分野により、今後成長が想定される事業領域の拡大、変革を図る
- c. 経済発展とともにインフラ整備市場が拡大する東南アジアを中心に、M & Aも含め海外事業基盤の再構築を図る
- d. 研究開発、デジタル機材等への積極的投資によりDX推進を加速し、競争優位性を確保する

### ■ 新重点分野への取り組み

自然災害・リスク軽減	国土強靱化対応、防災・減災対策、BCP 等
インフラメンテナンス	インフラ施設長寿命化、インフラ施設点検・診断の高度化 等
デジタルインフラソリューション	BIM/CIM推進、調査・点検などへのロボット・AI活用、IOTを活用した高度災害情報システム 等
環境・エネルギー	グリーンインフラ推進、資源循環（廃棄物処理・活用）、再生可能エネルギー 等
都市・地域再生	スーパーシティ、スマートシティ、都市再生・地域活性化、まちのリニューアル 等
公共マネジメント	CM/PM等発注者支援、PPP/PFI、インフラ施設管理 等

土木学会 田中賞受賞

東日本大震災により被災した石造アーチ橋の景観・構造を継承する修復方法を検討



## ■ 東日本大震災による変状要因の推定

- ✓ 震災時に崩落寸前の状態に至った原因の推定を、FEM解析等により実施。
- ✓ 昭和の時代の修理（セメント注入）の影響により輪石の軸力分布に偏りが生じていた事であると判明。

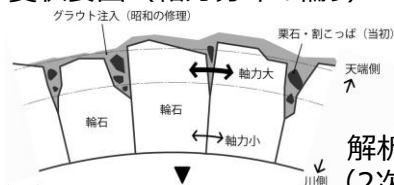
## ■ 修復方法に関する構造解析

- ✓ 石橋の修復方法について、石橋全体の安定性確保に重要な輪石軸力に着目し、FEM解析（二次元及び三次元）を実施。
- ✓ 修復方法としては、石材の形状を均等に整え、均等に軸力が伝達できる形状を確保した上で、創建当初の空積みの構造システムを回復するものとして、ゲル状の和紙繊維を吹き付け、縁切りを行う工法を採用。

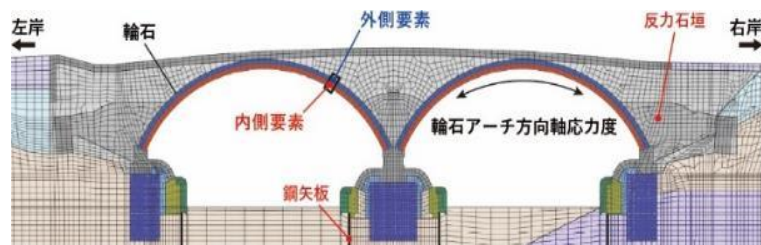
輪石の崩落寸前の状況



変状要因（軸力分布の偏り）



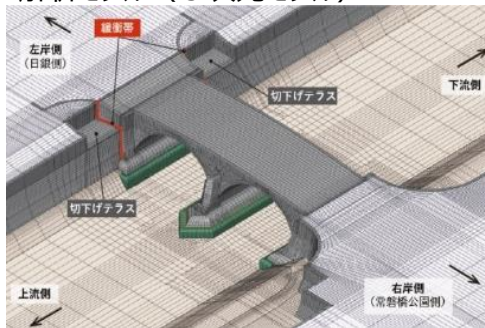
解析モデル（2次元モデル）



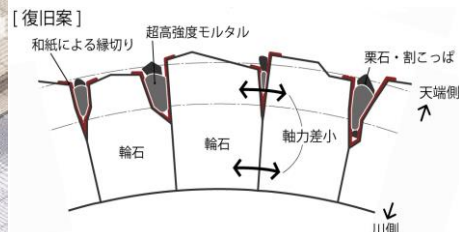
修復後の常盤橋



解析モデル（3次元モデル）



石積みの復旧方法



【(株)エイト日本技術開発】



# 【グループ事業戦略：既存事業強化】

## デジタルインフラソリューション事業：道路構造物保全データベース作成

### 道路トンネル・附属施設等の点検結果の活用(国土交通省)

### デジタル技術の活用による一元管理と施設更新の効率化の可能性を検討

当社の実績：近畿地方整備局 近畿道路メンテナンスセンター



#### 現状の維持管理の課題

道路防災点検、トンネル点検、附属物点検は、事務所毎に実施され進捗管理や記録及び共有の方法が異なっている。災害（原因や軽減効果）の履歴や教訓が活かされていない。

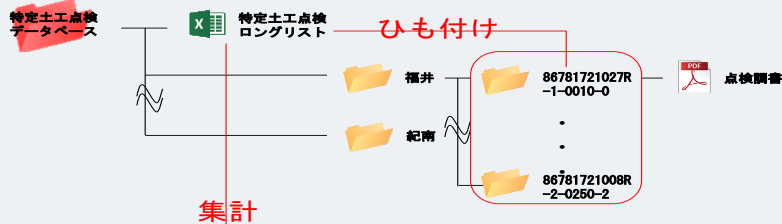


#### DXの着目点

- ✓ 一元的な管理と共有を可能とするシステムを構築
- ✓ 共通仕様と更新ルールで誰でも何処でも同じ情報の共有化を確保
- ✓ 点検の記録、情報開示、個別更新計画への展開が容易
- ✓ 使い慣れたパソコンとExcelワークシートを用いて作業負担を軽減
- ✓ 変状発生要因の分析による予防保全の推進

#### 特定土工構造物点検データベース構成イメージ

■ エクセル主体に構築



構造物点検箇所の状況やその後の復旧状況を簡単に把握

【(株)イト日本技術開発】

# 【グループ事業戦略：既存事業強化】

## 自然災害リスク軽減、都市・地域再生事業：無電柱化整備

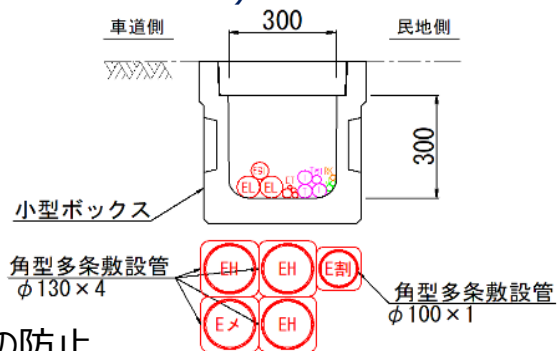
電線共同溝の設計のみならず、抜柱協議にも参加し電柱の無いまちづくりに貢献



30数年にわたる業務ノウハウを設計に活用



小型ボックスの採用を提案し  
整備コスト削減  
(従来比 2割削減)



電線共同溝整備区間の抜柱協議資料を作成し  
電柱を撤去する箇所の見える化を支援



広い青空、台風等による停電の防止

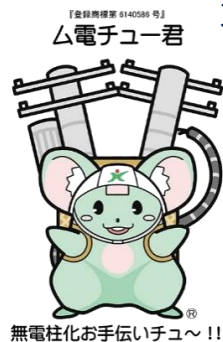


整備前

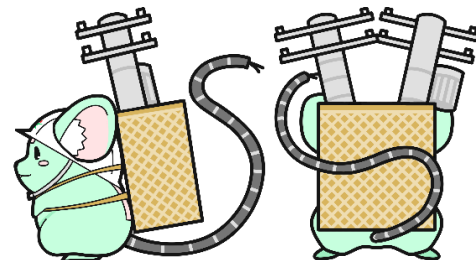


整備後

抜柱・抜線と青空が大好き♪  
大きな耳でニーズをキャッチ！



無電柱化お手伝いチュ〜!!



【(株)近代設計】

電線共同溝設計、無電柱化検討業務で高いシェア！！



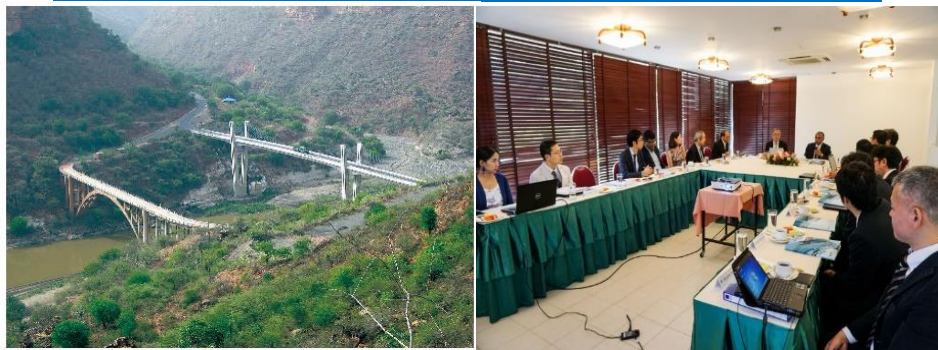
# 基本方針①：主な取組み

## 海外事業基盤の再整備



- **顧客の創出（アジア・アフリカの受注拡大）**  
アフリカの有償大型案件（道路・橋梁）  
アジアでの案件創出（トンネル、廃棄物、水道等）、非ODA
- **時代ニーズに適合する事業分野と地域の戦略的対応**  
東南アジアでの廃棄物関連、漁港・水産系業務  
アジア・アフリカでの道路アセットマネジメント
- **多様なアライアンスを充実し、多様なグローバルビジネス対応**  
JICA民間連携関連業務、外国資本による国内インフラビジネスの協働、
- **海外プロジェクトに対応できる人財確保と人財育成**  
次世代を担う海外プロジェクト人財の育成プログラム  
ベテラン技術者の採用

2024年度海外売上高目標：10億円

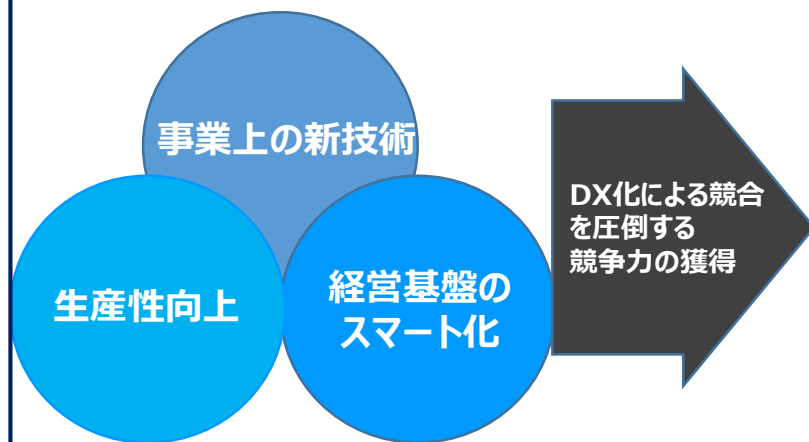


## DXの推進



- DX推進に向け、研究開発／デジタル機材等への積極的投資をグループ全体で加速
- 実際の推進に当たっては、各グループ会社ごとの取組みを進めるとともに、EJECによるモデルケースをグループに展開

これからの建設コンサルタントに欠かすことのできないDXを強力に推進。この取組みを通じて、業態を変革し、将来に亘る競争優位性を確保



# 【グループ事業戦略：海外コンサルタント事例】 海外業務を通じたCOVID-19緊急対策支援と感染防止に係る啓発活動の実施

## タジキスタン国ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト

【通常業務】上下水道公社の経営能力強化に係るJICA技術協力プロジェクト

【追加業務】COVID-19パンデミックに対処するための追加緊急対策支援業務

- 安全な水を供給するための水道用消毒剤（高度さらし粉）の供与
- JICAの推進する「健康と命のための手洗い運動」の開催

12 つくる責任  
つかう責任



17 パートナシップで  
目標を達成しよう



高度さらし粉300トンの調達



全国の水道公社への配送管理



宮下大使による引渡し式



手洗い運動に参加した子供たち



手洗いパンフレットの配布



タジク語のパンフ



手洗い石鹸の配布

活動状況動画リンク：[Hand Washing Campaign - YouTube Project Activities - YouTube](#)

【(株)エイト日本技術開発】



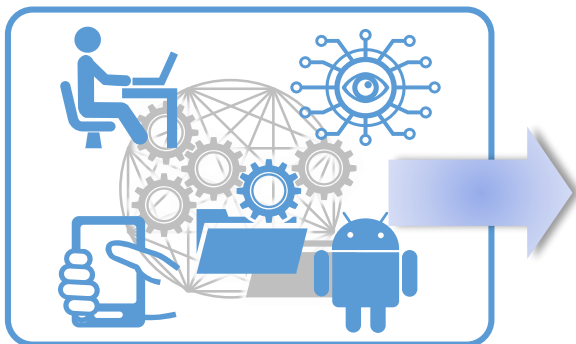
# 基本方針②

## ②多様化するニーズへの対応力の強化



- a. データ、情報資産、ICT技術を活用した新商品、新サービスを開発する
- b. 既存の農林事業を活かした地域課題解決ビジネスを深化させる（BtoBtoCなど）
- c. グリーンインフラ、スマートシティ、物流・ロジスティックス推進等未来型社会インフラへの知見・ノウハウ・技術を獲得し新たなインフラニーズに取り組む
- d. 新規事業・技術力強化に必要なアライアンス・M&Aを積極的に行う

Digital Transformation



+

Core Competence

### ■新たなソリューションへの取り組み

未来型社会インフラへの取り組み	Maas実装支援、ICTスマートシティへの取り組み、物流・ロジスティックス推進、洪水予報への参画
インフラDXの推進	国交省DXアクションプランへの対応、IT系スタートアップ企業の支援・アライアンス、調査・点検などへのロボット・AI活用
国土形成に関連するプロジェクトへの参画	新・新幹線プロジェクト、スーパーメガリジェーション、スーパーシティ、スマートシティ、万博、IR（カジノ）関連、洋上風力発電関連事業



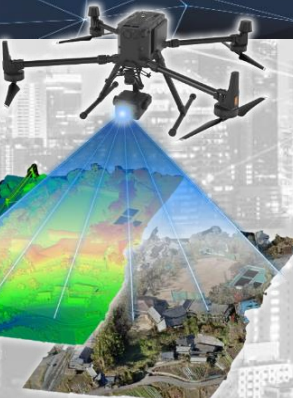
# 新たなソリューションの取組み事例

## 建設DX (デジタルトランスフォーメーション)

長年培った技術力×建設ICT技術の融合・進化  
3次元データを基軸とする 建設生産・管理システム技術の実現

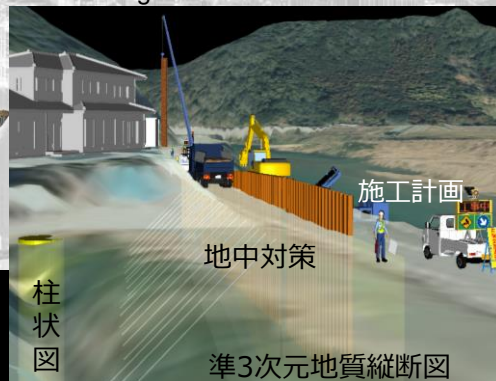


### UAVレーザ測量 UAV LiDAR Survey



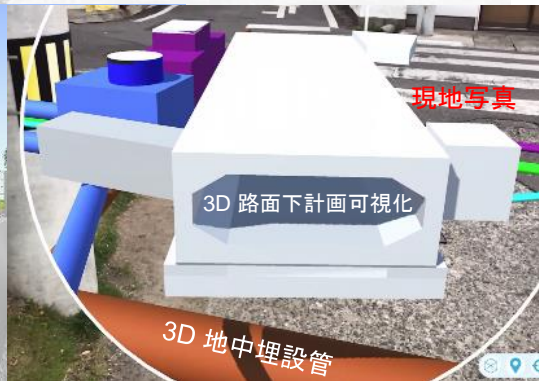
### BIM/CIM

Building/ Construction Information Modeling, Management



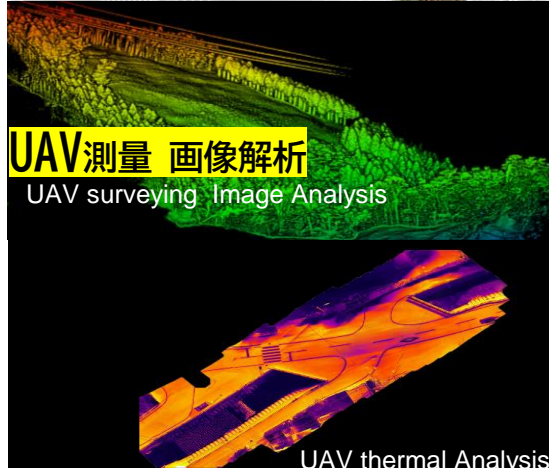
### AR (拡張現実)

Augmented Reality



### UAV測量 画像解析

UAV surveying Image Analysis



### 3Dモデリング



### VR (仮想現実)

virtualreality



【共立工営(株)】

# 基本方針②：主な取組み

## 地域課題解決ビジネスの展開

### ■ 既存事業の収益モデル確立

- 秋田県：ストロベリーファーム（農業）
- 徳島県：那賀ウッド（林業）
- 岡山県：水車の里フルーツピア（運営管理）

### ■ 地域振興モデルの全国展開に向けたフレーム構築

### ■ 地域課題解決に向けたパートナーリングの推進



## 災害リスク研究センターを発展的に改編し、「EJイノベーション技術センター」を設立



ICTやAI等のデジタル技術を駆使した差別化技術の開発、及び当社の基盤をなすインフラ全般に関わる技術開発、これらの役割を一つにまとめて、これからの社会基盤整備～活用に関わる新たな技術開発やノウハウのグループ水平展開に寄与する組織としてEJEC内に設立

### 技術・ノウハウの水平展開

#### EJイノベーション技術センター (EJIT)

- 災害リスクグループ (現防災グループ統合)
- データサイエンスグループ
- インフラ技術グループ (新設グループ)

新たな社会ニーズのグループ内、共有化



# 基本方針③

## ③環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築



- a. バリューチェーンの進化により、業務の効率化・生産性の向上・成果品質の確保を図る
- b. グループ総合力を結集し、更なる企業価値向上を目指す
- c. サテライトオフィスやテレワークを活用した多様な働き方を実践し、ダイバーシティを尊重した職場づくりとグループのブランド力強化を行う
- d. イノベーションやマネジメント人財育成の強化を目的とした『企業内学校』の創設と活用及び多様な人財確保によりグループの技術力の向上・人的資源の拡充を目指す
- e. リスクマネジメント・内部統制の強化はもとより、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた強固なガバナンス体制の構築と経営の透明性の向上により、株主・投資家との信頼関係を醸成する

### ■グループ経営の強化

持株会社のメリットを活かし、柔軟で強固なグループ経営の実現に向けて、組織体制の強化を既に実施

「グループ経営会議」	グループ各社の連携による総合力向上、意思決定の迅速化等を目的に、各社の代表者及び取締役参加により定期的（必要に応じて随時）に開催
「技術統括会議」	グループ全体の受注拡大、技術力向上、業務連携強化等を目的に、(株)エイト日本技術開発の技術統括役員をはじめ、グループ各社の技術担当役員参加により定期的開催
「グループリスク管理委員会」	グループガバナンスが問われる中、グループ全体のリスク管理を強化
E・Jホールディングス内に「人事・法務部」を設置	一部のグループ会社で先行しているものの、後継者育成、人財の確保及び働き方改革をグループ全体に浸透させるために設置

# 基本方針③：主な取組み

## 働き方改革の推進



多様な働き方ができる職場環境を整備し、人材の確保・育成を図りながらESG経営を推進

- **仕事の生産性・効率向上**  
業務の見える化を進め、プロセスイノベーションを推進
- **女性活躍促進に向けた人財確保・定着支援**  
WLB/子育て支援/ダイバーシティ等の推進
- **職員の意欲向上・定着支援**
- **コロナ後の新しい働き方改革に対応する業務環境整備**  
テレワーク/在宅勤務等



## 企業内学校の創設



コンサルタント技術者に求められる技術の高度化、ニーズの多様化、ITやAIに代表される急激な変化への対応など、社内大学的な機関が必要と判断。

### EJアカデミーの開校



#### ● 目的

- OJTでは身につかない基礎及び応用技術力の向上
- 業務上のノウハウや暗黙知の伝承
- 上記による生産性・品質の底上げ、スター技術者の育成

2021年6月1日に開校。初年度は、EJECの社員が対象。初年度は、土質力学等の基礎講座、地震工学等の専門講座、行政・政策等の共通講座等10講座を開校。ウェブ講義。

# 数値目標と投資方針・配当政策

## ◀ グループ数値目標 ▶

(単位：百万円)

	2020年度(実績)	第5次中計 (2024年度目標)	長期ビジョン2030 (2030年度目標)	特記事項
連結売上高	34,334	38,000(1,000)	50,000 (5,000)	アライアンス推進
営業利益	3,857	4,600	6,000	利益率 12%
当期純利益	2,784	3,100	4,000	R O E 10%以上

## ◀ 投資方針と配当政策 ▶

※ ( ) は海外

### 投資方針

### イノベーション投資：約40億円（第5次中期計画）

#### 【イノベーション推進に基づく投資の実践】

- ◆ D Xによる業務プロセス改革、生産効率の改善への投資
- ◆ B C P（感染症対策含む）、働き方の多様化に対応した作業環境整備に係る投資
- ◆ 防災・減災、老朽化インフラ等国土強靱化事業に係る新技術開発への研究開発投資
- ◆ 多様な人財の採用と人財育成・能力開発のための、教育・研修関連投資
- ◆ 事業規模拡大、地域や業務の補完・連携強化のためのM & Aの実施（※上記投資額には含まれない）

### 配当政策

#### 【安定配当（増配基調）の継続】

- ◆ 当面、株主資本配当率3.0%を目安に、事業環境・利益水準・配当性向等を総合的に勘案して決定

# 免責事項

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。  
今後ともご支援の程、よろしくお願いいたします。



お問い合わせ先

**T E L 086-252-7520**  
**F A X 086-252-8918**  
**<http://www.ej-hds.co.jp>**  
**E·Jホールディングス株式会社**